

◆解説◆

大学生の薬物乱用防止のための 啓発資料について

高橋 浩之

(千葉大学 教育学部 教授)

一 はじめに

本稿で紹介する資料は、厚生労働省、警察庁との協力のもと文部科学省により平成二十一年三月に作成された。平成二十一年三月二十五日に文部科学省から報道発表され、四月上旬までに全国の国公私立大学等の平成二十一年度新入学生用として、七〇万部が配布されているはずである。この資料は、いうまでもなく、平成二〇年八月に策定された第三次

薬物乱用防止五か年戦略における目標の一つ「青少年による薬物乱用の根絶及び薬物乱用を拒絶する規範意識の向上」において「大学等の学生に対する薬物乱用防止のため、大学等に対し入学時のガイダンスの活用を促し、その際に活用できる啓発資料を作成するなどの啓発の強化を図る。」ということが盛り込まれたことに対応している。

本稿では、資料を作成する協力者会議において座長を務めた立場から、この啓発資料の作成意図やその有効な使い方に関して解説を行いたい。

二 資料作成の背景

大学生における薬物乱用問題に関しては本誌二月号において特集が組まれ、様々な角度から詳細な検討がなされているので、ここではその繰り返しは控える。簡単にまとめるなら、以下のようなようになるであろう。

大学生の薬物乱用の実態は、欧米諸国との比較においても過去の日本の状況と比べても深刻なレベルにあるとは見なせないが、高度な教育を受け次世代の社会を担う立場である大学生における問題であることを考えると決して軽視できない。また、従来、我が国における薬物乱用の主流であった覚せい剤と有機溶剤ではなく、大麻の事例が多く見られる。さらに、そのこととも関連するが、「大麻はタバコより害が少ない」「大麻が合法化されている国がある」といった誤った情報や大麻等を手に入れるための法の網目をつくような情報などの流布に対応して、意識的・選択的に乱用が行われている場合が多いという特徴が見られる。これらに対応して、大学生の薬物乱用を防止するには、高校までの基礎的な薬物の害に関する情報提供に加えて、社会に流布する誤った情報や危険な情報への正しい認識を

促すこと、また、単に知識面だけではなく、薬物に対する大学当局も含めた社会の毅然とした態度を示し、それを共有させることが求められるといえよう。

三 資料の概要

以上のような意図により作成された資料(パンフレット)が次ページの図1、2である。A三判の紙を折り返してA四判四ページにする都合上、図1には、左から四ページ、一ページ、図2には左から二ページ、三ページが印刷されている(以下の文部科学省ホームページでダウンロード可能)。

http://www.next.go.jp/b_menu/houdou/21/03/1258059.htm

一ページ(図1右側)には、タイトルの「薬物のない学生生活のために」薬物の危険は意外なほど身近に迫っています」及び、様々な薬物の写真とその簡単な説明が記されている。このタイトルや多くの写真などは、自分とは関係ないと考えている学生の関心をも引くことを意図している。

二ページ、三ページ(図2)では、薬物の体や心への危

険性と社会への危険性を「薬物は人生をこわす！」と「薬物は社会をこわす！」というコンセプトにまとめた。体や心への危険性は、元大学生の手記などを利用し、依存形成の危険をアピールした。なぜなら、一口に薬物といっても、それぞれ様々な作用があり、体や心への影響の大きさも異なるが、どの薬物にも共通する最大の問題は、結局は依存してしまうということであり、それにより、薬物中心の生活になり、本来の人生を損なってしまうことだからである。社会への危険性は、対象が大学生であることを念頭に置き、自分の周囲の人々や社会全体に影響を与えることを強調した。大学生には、単に自分に悪いものは避けるというだけでなく、健康的で安全な社会を守る一員という自覚を持つて欲しいからである。また、ここでは、大学での処分も含め、薬物乱用には厳しい社会的制裁が課されることを明確に示し、薬物に対する社会の厳しい意識を認識してもらえよう工夫した。

四ページ(図1左側)はQ&A方式とした。その中では、社会に流布する薬物の利点や合法性などに関する誤った情報を明確に否定し、また、薬物問題に関して相談できる場所を示した上で、最後に「薬物をすすめる友達や恋人は、あなたにとって大切な人ではない」と厳しく薬物を否定す

るという内容で資料を締めくくっている。

四 おわりに

この資料を活用して、各大学等の状況や地域の特性に合わせて、講習等を行うことが望ましいことはいうまでもないが、実際には、それだけの時間や知識を持った職員が確保できないこともありうるであろう。その際にも、単に資料を配布するだけでなく、一言言葉を添えたり、学内でのポスター掲示等のその他の活動と連動させ、大学や社会が大学生の薬物問題に強い関心を抱いていることを認識させることが重要だといえる。